

第537号 2011年4月10日

日本共産党中央区議団

中央区築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570



お元気ですか

志村 たかよし です

## 第3回「新しい築地をつくる会」

# 区への批判と「移転反対」の声が続出



新しい築地をつくる会

## 「なぜこのタイミングで開くのか」

3月30日、区は、第3回「新しい築地をつくる会」を招集しました。しかし、委員からは「都知事選挙中なのに、なぜこのタイミングで開くのか」という批判が出ました。

区の狙いは、都と移転後について早期に協議することだった

当日配布された資料の「今後の取組方針」には、中央区が「市場移転後の土地利用を含む将来計画

について都との協議を早期に開始し、(中略)都との調整にあたる」とあります。

多くの区民や市場関係者が「移転反対」なのに、区長や日本共産党以外の各党が移転を推進しようとするのは「異常」なことです。

日本共産党のおぐり智恵子委員は、区の姿勢を批判しましたが、

他の委員からも「『賑わい施設』構想には市場内業者の協力が必要。場内の方も『つくる会』に出席させるべき」「私たちの組合は移転に反対だ」という声も上がったため、会議では方針の決定ができず、区のもくろみは、はずれてしまいました。

区長も日本共産党以外の各党もきつぱりと「移転反対」に立ち戻るべきです。

## 農水省審議員から「築地の移転は慎重に」の意見

3月31日、農水省は「第9次中央卸売市場整備計画」の内容を検討する「食料・農業・農村政策審議会食料産業部会」の委員から出された質問や意見を公開しました。

意見の大半は築地市場の豊洲移転に関するもので、委員からは「食の安全が国民の生命と健

康を守る上で基本であることを踏まえ、国民の健康被害を防止するための慎重な検討・対策を求める」「建造物の耐震性の他に津波に対する防潮強度の検討を加えてほしい」など、土壌汚染の安全性確認で適切な対応が必要だという意見が出されています。

# 豊洲新市場建設事業の環境影響評価書（アセス）案にたいする

## 「都民の意見を聴く会」で公述



### 液状化後の土壌汚染の再調査とアセスのやり直しを求めました

3月30日、東京都による「豊洲新市場建設事業」への環境影響評価書（アセス）案及び見解書に対する「都民の意見を聴く会」が開かれました。

この「意見を聴く会」は、豊洲新市場建設により周辺の環境にどのような影響を与えるのかの調査結果にたいする意見を述べるものです。

当日は、私も含め7人の公述人が発言しました。

私は次のような問題点をあげ、アセスと見解書が無効であるこ

とと土壌汚染の再調査とアセスのやり直しを求めました。

▼アセスが大前提としている土壌汚染調査は07年の時のものであり、今回の大地震による液状化で変化している可能性が高い。再調査が必要。

▼公募した都民の意見に対する見解は、07年時の調査にもとづく「専門家会議」の意見であり、大前提が崩れている可能性が高いいま、この見解書は無効。

▼東京ガス工場建設のために埋設された1万8千本の杭を抜いた場合の土壌汚染の影響がアセスに反映されていない。やりなおすべき。…。

公聴人から「志村さんは地震によって前提が変わったと考えるのか」と質問されたので、「変わったと思うが、実際はわからない。だから再調査を求めたのだ」と答えました。公聴人たちの真剣な顔が印象的でした。

### 都民の税金のムダづかい！

559億円

## 「市場移転予定地」買い取り契約を締結

3月31日、東京都は、築地市場を移転させようとしている豊洲の土地を東京ガスと関連会社から買い取る契約を結びました。

金額は559億円。

「豊洲移転」か「現在地再整備」かが大争点となっている都知事選挙の真つ最中での契約強行は、都民をまったく無視したやり方です。

高濃度の有害物質で汚染され、大震災によって90ヶ所で液状化現象が起きた土地を市場用地とすることは論外です。さらに許せないのは、その汚染地を通常の土地と同様の価格で買い取るということです。

予定地の土壌汚染対策費は、都が考えている586億円を大きく上回るとは確実です。この費用は、汚染を発生させた張本人である東京ガスが負担するのが当然なのに、東京ガスは78億円しか負担しません。

大半は都民の税金で負担しようとしています。

まさに都民無視、都財政のムダづかいです。

都は、豊洲移転をストップし、予算執行の凍結と築地市場の現在地再整備を決断すべきです。



市場予定地は90ヶ所で液状化

「意見、要望など、お気軽に」連絡ください(03-6560-0000)